

12月
定例会



VOL.15

いかた 議会だより

平成21年(2009年)2月20日

発行 伊方町議会

編集 議会だより編集委員会

電話 ㊟-0211(内線410)

㊟-2662(直通)

伊方町交流レクバレー大会



伊方・瀬戸・三崎地域から27チーム総勢220名が参加し交流を深めました
(2009.1.25)

今回の主な内容

12月定例会の動き	2P
主な決定事項・委員会報告	2P~3P
一般質問	4P~7P
議会日誌	8P



12月定例会の動き

第15回定例会は、12月17日～19日開催

条例7件、補正予算8件、契約2件、
その他11件、選挙1件
(すべて原案可決・認定しました)

主な決定事項

条例

伊方町税条例の一部を改正する条例制定について

個人の住民税に係る寄附金控除の対象となる寄附金を定めるため条例の一部を改正ふるさと納税に関するもので所得税控除対象の寄附金のうち個人住民税控除対象にもなる寄附金の寄附先として新たに公益性の高い団体を条例で指定するもの

伊方町立学校設置条例の一部を改正する条例制定について

豊之浦小学校を伊方小学校に統合し、塩成小学校を三机小学校に統合することに伴い条例の一部を改正

伊方町奨学資金貸与条例の一部を改正する条例制定について

学校教育法の一部を改正する法律の施行及び教育環境の整備充実を図るため条例の一部を改正

伊方町学校給食センター条例の一部を改正する条例制定について

愛媛県地方局の再編に伴う

名称変更と、併せて瀬戸学校給食センターの地番誤りを解消するため条例の一部を改正
(名称) 八幡浜中央保健所長
↓ 八幡浜保健所長
(地番) 乙1884番地
↓ 乙2841番地

伊方町国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について

健康保険法施行令等の一部を改正する政令が施行されることに伴い条例の一部を改正
出産育児一時金の改正
規則で定めるところにより、現行の35万円に3万円を上限に加算
妊産婦に対して安全なお産を提供するため分娩機関が産科医療補償保険に加入するための費用

伊方町保育所施設整備基金条例制定について

施設改築のための基金造成を行うための条例制定
伊方保育所は築後30年が経過し建物の経年劣化が激しく今年度実施した耐震診断においても耐震工事が必要との結果が出た。児童の安全を確保するため施設の改築が急務である。

伊方町斎場施設整備基金条例制定について

施設建設のための基金造成を行うための条例制定
瀬戸・三崎斎場の経年劣化が

進み火葬業務に支障をきたしているため斎場施設の整備が急務である。

補正予算

平成20年度伊方町一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出それぞれ5億6,200万1千円を追加し予算の総額を114億2,932万8千円とする

事業内容	予算額
電源施設維持基金積立金	68,213
住民税システム改造	6,006
伊方保育所改築事業基金積立金	150,000
伊方斎場施設整備基金積立金	152,500
瀬戸じんかい処理場解体工事	46,725
八幡浜施設事務組合負担金	8,095
中山間直接支払交付金	110,703

平成20年度伊方町後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ5億86万8千円を追加し予算の総額を1億8,282万5千円とする

歳入歳出それぞれ5億86万8千円を追加し予算の総額を1億8,282万5千円とする

平成20年度伊方町介護保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ3,353万1千円を追加し予算の総額を10億5,084万3千円とする

平成20年度伊方町介護サ―ビス特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ57万5千円を減額し1、368万7千円とする

平成20年度伊方町国民健康保険特別会計補正予算(第2号) 事業勘定

平成20年度伊方町公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ
262万9千円を減額し
予算の総額を
4億7、498万1千円とする

平成20年度伊方町小規模下水道事業特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ
181万2千円を減額し
予算の総額を
1億8、114万円とする

平成20年度伊方町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ
1、253万4千円を減額し
予算の総額を
4、270万9千円とする

契約

町道大成鳥津線道路改良工事請負契約の変更締結について

変更前
5、145万円
変更後
5、586万円

(事業量変更による増額)
有限会社竹場建設

伊港交第4号伊方港湊浦物揚場(2・03)(Ⅱ)築造工事請負契約の変更締結について

変更前
1億7、115万円
変更後
1億8、073万6千円
(事業量変更による増額)
東亜建設工業株式会社松山営業所

その他

新たに生じた土地の確認について

伊方町湊浦字新田
公有水面埋立地
10、557・38㎡

字の区域の変更について

字を「湊浦字新田」及び「湊浦字中」に編入

新たに生じた土地の確認について

伊方町湊浦字中
公有水面埋立地
532・36㎡

字の区域の変更について

字を「湊浦字新田」及び「湊浦字中」に編入

新たに生じた土地の確認について

伊方町二見字九町境磯縁
公有水面埋立地

150・99㎡
字の区域の変更について
字を「二見字九町境磯縁」に編入

新たに生じた土地の確認について

伊方町九町字浦安
公有水面埋立地
467・35㎡

字の区域の変更について

字を「九町字浦安」に編入

新たに生じた土地の確認について

伊方町二名津
公有水面埋立地
546・57㎡

字の区域の変更について

字を「二名津」に編入

公有水面埋立の意見答申について

公有水面埋立法第3条第1項の規定に基づき県知事より諮問なされたもの
大成漁港区域内
公有水面の埋立
6、130・60㎡

選挙

愛媛県後期高齢者医療広域連合議員の選挙

中村敏彦議長

委員会(協議会)報告

月 日	委員会(協議会)	概 要
12月8日	議会運営委員会	第15回定例会の運営について
12月12日	議員全員協議会	行政改革大綱に基づく主要項目の進捗状況について 伊方町中期財政見通しについて 伊方町振興基金の活用方法について ふるさと市町村圏基金返還金の活用について 伊方保育所耐震診断評価結果報告について 第4期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画について 伊方町奨学資金貸与条例の一部改正について 学校事務の共同実施について 条例について その他 定額給付金事業について

一般質問

通告概要

篠川長治議員

- 湊浦地区の自然災害(屋内浸水)対策について
- 町工事の監督業務と制限付一般競争入札制度について
- 国の交付金制度の活用による原子力・エネルギーに関する教育支援事業について

阿部吉馬議員

- 伊方町総合計画及び行財政改革の進捗状況・今後の課題と推進方法

梶田和美議員

- 定額給付金について
- 妊婦健診の無料化について

中村明和議員

- 三崎港観光整備計画について

菊池隼人議員

- 障害者・高齢者福祉対策について
- 救急医療対策について



篠川長治議員

湊浦地区の自然災害(屋内浸水)対策について

問 湊浦地区の自然災害(屋内浸水)対策については、「平成12年3月・平成16年9月・平成18年3月・6月」の各定例会で対策の早期実現について繰り返し質問している。

伊方港の平均海面は1388mm・満潮時潮位2500mm、道路冠水まで650mmの余裕であるが、異常高潮時潮位3500mmでは小学校正門前道路は550mmの冠水となり相当数の床下浸水被害家屋が予想される。

この夏、猛烈な雨を観測した愛知県岡崎市等の集中豪雨、神戸市都賀川での水害事故等限られた地域に対し短時間に多量の雨が降る別名ゲリラ豪雨が発生しているが、これは台風等と異なり予測が困難であると言われている。

平成16年の台風16号では、小学校周辺の家屋21棟が床下浸水被害に遭っているがこの時の最大時間雨量は14mmと記録されている。

防潮水門は高潮は防ぐが、高潮と集中豪雨が重なると湊浦中心部の床下浸水家屋は予想以上に増えると思われる。

そこで、お伺いします。

(1)平成18年3月26日の湊浦定期総会で説明のあった前の川・伊方小学校グラウンドまでの198・5mの改修等治水対策事業の完成予定について(2)湊浦中心部の高潮・豪雨による屋内浸水対策の要である排水ポンプの設置予定について

答 (1)平成16年度に工事に着手し既に下流の83・3mについては完成しているが上流については用地交渉が難航しており完成時期の見通しについては不透明な状況である。(2)事業には多額の費用を要するため、十分な調査及びあらゆる方面からの検討を重ね出来るだけ早いうちに結論を出したいと考えている。

(町長)

町工事の監督業務と制限付一般競争入札制度について

問 (1)町は建築工事の監督業務は従来から業者に委託いわゆる業者任せとなっている。そのため直近では生涯学習センター多目的ホールでは会議や講演・各種説明会での内容が聞き取りづらい等、住民の間でも問題視されている。そこで、建設課に営繕担当係を設置し、公共施設の建設等とメンテナンスを一括管理することによって問題の排除は可能であり、また建築等の工事管理委託料の支出も不要となる。係の設置を提言する。(2)伊方団地建設工事請負契約の締結に関して10月24日臨時議会が紛糾した問題は、制

限付一般競争入札制度の制限について、理事者は付託要件として①総合評定値が1千点以上であること②伊方団地の建設費2億6千万円余りに対し地元業者は完成工事額の規模が小さい(1億4千万円位)また、総合評定値が1千点以下である等の理由から入札参加は無理と判断したようである。この判断は非常に問題だと思われる。

制限付一般競争入札制度の制限は、町内業者で出来ることは町内業者に限るという制限であると認識している。そこで、お伺いします。

①付託要件として総合評定値を1千点以上とした理由②町内2業者は今回の住宅と同等クラスの公営住宅を完成した実績がある。また、伊方町例規の格付け基準では共に最高級のAクラス700点以上で発注区分も発注対象は全工事となっている。それなのに、町工事から除外した理由

答 (1)議員と同様の考えのもと平成20年4月に組織の見直しを行い、建設課ではなく財政課内に建築審査係を新設しており、建築士を採用し配置している。業務内容としては建築に関する設計等の審査・確認、また他の課への指導等、役場内の全ての建築関係の業

務に関わっており、ご理解いただきたい。

(2) ①平成17年に施行された公共工事の品質管理の促進に関する法律では価格を含め受注者の技術的能力への配慮が求められており、それを受け町の入札参加資格審査委員会においては業者の技術的能力を客観的に表す指標である総合評定値の技術力評点に着目し、多数の監理技術者を有し、かつ施工実績等有する総合評定値が1千点以上の業者としたものである。

②①のとおり総合評定値を1千点以上としたことにより結果として町内A等級の業者が入札に参加出来なかったものである。

(町長)



生涯学習センター

国の交付金制度の活用による原子力・エネルギーに関する教育支援事業について

問 このことについて先の9月定例会において活用の提案をしたが、町では学習指導要領での理科で小中学校ともに電気と原子力について発達段階に応じた学習をしており、また発電所の見学や教職員研修の講師派遣等を実施しているとのことであった。

NHKの「課外授業ようこそ先輩」という番組で、小中学生が目を輝かせて学習している姿をご覧になった方は多いと思うが、この制度を利用してこのような授業が実現出来れば素晴らしいと考える。

教育支援授業のメニューには、教材の作成・購入、指導方法の工夫改善のための検討、教員の研修、見学会、講師派遣等があるが、学校現場の先生方は多忙であるため、この教育支援事業についての事務手続き一切は学校教育課で担当し先生方に事務手続きの負担をかける方法で、有名な講師を招聘しての課外授業等は有益であると思われる。

そこで原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金

の申請について、教育長の所見をお伺いしたい。

答 9月定例会において制度の導入については、教育課程編成は各学校長の権限であり自主性を尊重しながら学校現場の実情を踏まえ検討していきたいと答弁したところであるが、さる11月、南予教育事務所から事業についての文書を受け検討をした結果、来年度交付金事業の計画書を提出いたしました。(教育長)

阿部吉馬議員



伊方町総合計画及び 行財政改革の進捗状況・今後の課題と 推進方法

問 17年4月三町合併を
伊方町が誕生しました。

各自自治体は、基本構想を策定する事が義務付けられており、

本町も17年9月に総合計画検討委員会を発足させて議会の議決の下、実施されている。基本構想は町の将来像を描き達成に向け実施されていると思うが日々の社会情勢の変化等において大変厳しい状況にあるのではと考えられる。世界的に恐慌が吹き荒れ景気の先行きが不透明である現在、町においても例外ではなく、柑橘類の価格低迷・漁業での不漁等個人所得の減少が顕著に見受けられる。また少子高齢化と共に人口の減少が進む中、町の収入源である町税収入が今後減少の一途をたどる様相が考えられ、住民に対し、最小で最大の住民サービスを提供すべき基礎自治が必要になると思われる。町長も強固な基礎自治体を構築するためには行財政改革が不可欠だと言っておられるが、以下についてお伺いしたい。

(1) 現在までどのような点に重点を置き、また今後の改革の方向性を考えているか。
(2) 基本計画における保健・医療・福祉の現状。

①保健

主要課題4項目を掲げ達成に向け事業計画を立て、本年、住民の健康増進の拠点として中央保健センターを設置したが、事業内容等を考え

ると現専門職員数では負担が大きく増員の必要性があるのではないか。

②医療

総合計画作成時と現時点での市立八幡浜病院の実態が変化した事による2次救急医療に対する理事者の対応について。

③特別養護老人ホーム施設等の新設に対する考えはあるのか。

(3) 基本計画における、水産業振興に対する取り組みと今後の方向性

① 目指す姿としての、つくり育てる事業とは如何なる事業か。

② 課題解消のために漁協等との連携は取れているのか、また、今後の方向。

答 (1) 基本理念として、簡素で効率的な行政運営・町民サービスの向上・町民等との協働の3点に重点をおき、取り組んでいる。今後の方向性については第1次行政改革の目標達成に向け全庁的取り組みで参りたい。更に22年度からの実施に向けて第2次伊方町行政改革の策定作業に着手して参りたい。

(2) ① 定員管理計画との整合性を図りながら慎重に検討して参りたい。

②救急医療の確立と円滑な救急医療の確保を図ることを目的として八幡浜地区救急医療対策協議会を設立し、関係市町及び医師会等との検討を重ねており、引き続きこの問題解決に向け全力で取り組んで参りたい。

③伊方町第4期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画において段階的に可能な施設整備から取り組むこととしており、民間事業者の事業参加が期待できるグループホームや小規模多機能居宅介護施設の整備を図り、最終的に小規模特別養護老人ホームの整備を目指して今年度策定する計画に盛り込んで参りたい。

(3)①つくり育てる漁業とも言われる栽培漁業への取り組みとしてヒラメ・フグ・アワビ・サザエ等の種苗生産、中間育成、放流事業、更に魚礁等による人工漁場の造成及び漁港等の基盤整備も合わせて行い「獲る漁業」から「作り育てて獲る漁業」を目指して参りたい。

②課題の解決及び漁業を振興していく上で最も重要なことは漁協を中心に漁業関係者が共に語り合い、今後のあり方について考えをまとめ協力しあって取り組んでいくことだと思っており、そのような現場の声を大切に、八幡浜漁

協・三崎漁協とも連携を図りながら必要な支援策を具体化して参りたい。
(町長)



町種苗生産施設

梶田和美議員



定額給付金について

問 (1)公明党が強く主張した定額減税が定額給付金として実現することになった制度の概要が示されたが、町とし

て、どのような見解をお持ちかお伺いしたい。
(2)焦点の一つとなっていた給付対象者の所得制限は、設けないことを基本として全世界給付を想定しているが1千8百万円を下限とした給付制限は出来るとしている。町において該当する人は何人いるのか。全町民の何%になるのか。また所得制限をしない場合でも辞退を呼び掛けることも可能とあるが、町としては、どうされるお考えか。
(3)支給が各自自治体となるため事務作業が大変であることが想像できるが総務省は3方法を示しているが町としてはどのような支給方法をされるのか。

答 (1)経済対策や市場の景気刺激策としては所得税や住民税の減税もしくは公共事業による内需拡大が一般的であり、今回のように住民に直接金銭を給付することの経済効果については評価が分かれているようであるが、景気の後退により深刻な影響が生じている今、この支給が困窮する町民生活に対する生活支援及び経済対策と考えるならば歓迎すべき措置であると受け止めている。
(2)所得の確定は22年5月頃になる見込みであるが、参考

として平成19年では11名となっている。制限については全国町村会において「全ての町村が所得制限を設けない方向で統一した取り扱いをすることが望ましい」と申し合わせがされており、町においては設けないことといたしたい。受給の辞退については対象者の判断に委ねることとしており町から呼びかけ等を行う考えは持っていない。

(3)申請手続きが住民の方々の負担にならないよう町独自の的方法として全ての職員が休日等において、あらかじめ日時を指定し各地区集会所へ出向き説明を行いながら受付ける方法を取り入れたいと考えており、現在このような方法が可能かどうか県を通じ国に検討をお願いしている。
(町長)

妊婦健診の無料化について

問 新たな経済対策の中に14回の無料化が盛り込まれた妊婦健診は母体と胎児を守るための大きな役割を担っている。公明党の推進で全国で5・5回分が無料化となっているが交付税の使い道が自治体に任されているため格差が生じて

いる。新たな経済対策の交付税を受けるにあたって伊方町としても妊婦健診の無料化に取り組むお考えはいかがか。

答 妊婦健診については平成20年4月から公費での受診回数を2回から5回に拡大し、健診費用の一部助成を実施しており、これ以上の無料化については今後の検討課題としている「安全な出産の確保・総合的な子育て支援策の構築」に向けた検討作業の中で取り組んで参りたい。また総合対策交付金の活用方法については一定の制約があり、町としては「インフルエンザワクチン接種事業」「小児在宅当番医運営事業」等町民の健康を守る事業の財源として活用することとして申請しておりご理解いただきたい。
(町長)



中村明和議員



三崎港観光整備 計画について

問 伊方町の観光事業を成功させる為には三崎港の観光整備が重要ではないかと思われる。古くから四国の西の玄関として昭和44年に国道九四フェリーが開通し、昭和62年には国道197号頂上線開通、平成5年には宇和島運輸が三崎―別府間航路開設と、著しく発展しており、平成19年度の国道九四フェリーの乗客利用者は約46万人、宇和島運輸フェリーは約3万人と八幡浜港に匹敵するフェリー乗客数を誇る三崎港である。

港周辺の活性化、観光施設にとの港オアシス計画は旧3町間の合併事業計画で建設する約3億円の一大事業であるが、検討を始めて既に2年が経過したこの夏、突然の宇和島運輸

フェリー三崎―別府航路の廃止であった。約3ヶ月を経過し国道九四フェリー航路は客数に変化がなく、一方で八幡浜港の別府航路は利用客が増加しているとのことである。また愛媛県も三崎港を九州との重要交流拠点として位置付け新桟橋を建設完成し、現時点では計画通り可動橋を新設するか、別府航路の可動橋を移設するかの二方向を検討しているようである。

町として港オアシス建設計画を早急に進める為に努力されていると思うが、宇和島運輸フェリーの利用者約3万人をいかに伊方町に呼び込めるのか、観光客に魅力のある施設を建設するために行政・事業者・議会・町民が一丸となつて取り組みなければならぬと思うが、町長はどのように考えておられるのか。

答 引き続きフェリー利用者の利便性の向上と灯台観光の拠点施設として、また地域の活性化のために早期の整備を進めて参りたいと考えているが、宇和島運輸フェリーの撤退及び九四フェリーの土地利用計画の変更に伴い施設の規模や配置について検討委員会を再度検討していただくよう指示をしている。また魅力的な施設整備については地元

活発な議論を期待しており検討作業を進めていただき、ご提言をいただきたい。
(町長)



三崎フェリー乗場

菊池隼人議員



障害者・高齢者 福祉対策について

問 (1) 障害者の人々が働いて町内で自立した生活が送れるよう生産活動の充実を図る

べきではないか。

(2) 町内における遊休施設をグループホーム等の高齢者福祉に活用してはどうか。

答 (1) 授産施設の役割の一つは身体障害者の方々が自立出来るように訓練としての仕事を提供することであり、その経営方針等については社会福祉法人に委ねられており町が積極的に関与すべき問題ではないと思っており、ご理解いただきたい。

(2) 現在、検討委員会を設置し検討を重ねており、福祉施設整備についても遊休地への立地の可能性について検討するよう指示をしている。

(町長)



ワークいかた

救急医療 対策について

問 (1) 八西地区の2次救急体制の核である市立八幡浜総合病院における本町の患者数はどれ位か、また、患者数における本町の割合はどれ位になるのか。

(2) 本町においても2次救急体制の充実のため市立八幡浜総合病院運営に参画すべきではないか。

答 (1) 平成20年度における10月までの外来の患者数は述べ6万8,409人(内伊方町9,063人、13・25%)入院患者については4万4,155人(同9,585人、21・71%)

(2) 八幡浜市が設置する医療機関としての性格から本町がどのような形で関与することが可能であるのか、今後の動向を見守りながら慎重に対処して参りたい。

(町長)

議 会 目 誌

11月4日	議会だより編集委員会	12月2～3日	愛媛県中央集会(東京都)
5日	愛媛県原子力防災訓練	8日	議会運営委員会
11日	国際交流体験報告会	9日	世田谷区議会行政視察
14日	例月現金出納検査(監査委員)		県町村議会議長会第3回定例会(松山市)
17日	岩内町議会議員視察研修	12日	議員全員協議会
19～20日	町村議会議長全国大会(東京都)		例月現金出納検査(監査委員)
20日	東海村議会原子力問題調査特別委員会視察 伊方町奨学資金運営委員会	14日	人権フェスタ2008“いかた”
21日	共和町議会原子力発電所対策特別委員会視察	15日	八幡浜施設事務組合議会
27日	伊方町行政改革推進委員会	12月17～19日	伊方町議会第15回定例会
28日	伊方町介護保険事業計画等策定検討委員会	1月3日	成人式
28～12/1日	全国人権同和教育研究大会(奈良県)	5日	2009年賀交歓会(松山市)
30日	三崎地域戦没者追悼式	16日	県町村議会議長会第4回定例会(松山市)
			例月現金出納検査(監査委員)

【各地より続々視察来町】

- 北海道岩内町議会(11月17日)
プルサーマル計画について
安全協定について
核燃料サイクル交付金について
- 茨城県東海村議会(11月20日)
原子力立地自治体における現状と課題
について
- 北海道共和町議会(11月21日)
プルサーマル計画に関する経過と対応
について
- 東京都世田谷区議会(12月9日)
風力発電事業の開始の経緯と取り組み
の状況について

【編集後記】

柔らかな日差しが春の訪れを告げている
ようです。

議会だより15号を
お届けいたします。

ご意見・ご感想を
お寄せください。



【伊方町成人式】
1月3日(土)伊方町生涯学習センターにおいて伊方町成人式が開催されました。式では山下町長の挨拶、中村議長の祝辞の後、新成人を代表し大岩楓さんが二十歳の抱負を述べました。この日出席した102名の新成人の皆さんは次世代を担う存在として、決意を新たにしましたようです。

